

特別支援学校における保護者との連携に関する校内研修の検討 I

— 初任者研修における直採者と講師経験者の比較を通して —

久保恭子* ・ 坂本 裕**

問題と目的

我が国においては、近年、学校業務の繁雑さが増したことによる教員の多忙化解消等を目的として、児童生徒の育成に関わる内容を教員と保護者が分担をしていくことが不可欠とされている(中央教育審議会, 1996)。

そうした中においても、平成10年版学習指導要領の解説書では、特別支援学校での教員と保護者との一体となった連携となるよう、教育課程編成に保護者の意向等を求める旨が明示された(古田ら, 2014)。さらに、特別支援学校の教育課程編成には保護者等との連携・協力が不可欠との指摘が次期学習指導要領改訂に向けた議論の取りまとめにおいてもなされている(中央教育審議会教育課程部会, 2016)。こうした背景には、特別支援学校に在籍する障害がある児童生徒の学習においては学校での学びの成果を家庭生活につなげていくことが必須であり、児童生徒の育成に関わる内容に教員と保護者が一体となって取り組んでいくことが不可欠であることがある(文部科学省, 2009)。

しかし、特別支援学校教員は幼児児童生徒の実態や保護者の思いを総合的に捉えることができているであろうかとの不安感が強いと指摘されている(坂本ら, 2013)。さらに、初任者教諭は保護者との連携の難しさを実感できず、自分の保護者対応に課題があると自覚できていないとされている(東京都教職員研修センター, 2007)。また、講師はその職務上の立場もあつてか、教員から保護者への積極的なかわりが弱いともいわれている(沖中ら, 2011)。こうした保護者との連携に多くの課題が指摘され

ている特別支援学校教員ではあるが、それを解消するための校内研修等はなされていない(久保, 2018)。そこで本原稿では、その第一報として、保護者との連携の難しさを実感することに困難を抱えたとされる初任者への研修制度の構築について検討を加える。

方法

1 目的

特別支援学校における教員と保護者とのより確かな連携のための校内研修、その中でも初任者研修について検討する。

2 対象校および対象者の概要

1) 対象校

A県立B特別支援学校は、病弱、肢体不自由、知的障害を対象とした総合的な特別支援学校であり、X年度の全児童生徒数は149人である。

なお、保護者との連携に関する担任と副担任の役割分担の状況は、複数担任制の学級では、学級もしくは学年通信の作成は担任と副担任で分担して全学級が行っている。連絡帳の記入を担任が行っている学級70.3%、保護者への電話連絡を担任が行っている学級88.9%であった。年間3回実施の個別懇談は担任・副担任で必ず行う学級48.1%、必要に応じて副担任が同席する40.7%、担任単独で行う学級11.1%であった。

2) 対象者

X年度採用教諭6人を対象とする。そのうち、直採者3人であり、いずれも特別支援学校教員免許状保有者である。そして、特別支援学校講師経験者(以下、講師経験者)3人であり、うち1名が特別支援学校教員免許状保有者であった。なお、全

* 岐阜県立恵那特別支援学校

** 岐阜大学大学院教育学研究科

員が副担任である。

3 時期

X年4月からX年10月。

4 方法

1) 研修プログラム

初任者が保護者との連携に関する基礎的な情報を基に教育実践を行うことができるよう、初任者を対象とした保護者との連携に関する研修を6回行う。なお、研究対象務校での初任者の校内研修(一般研修)(以下、初任研)は年間84回計画されているが、前年度までは保護者との連携に直接関連する内容は行われてなかった。

(1) 保護者の心情理解(4月10日)

保護者との連携に向けての基礎的な内容を把握できるよう、特別支援学校の母親の学校教育への意識(久保ら, 2018)や障害児の保護者特有のストレスや、障害の認識と受容の過程について解説する。

(2) 連絡帳(5月31日)

連絡帳の基本的な機能と、そこに記入する内容、保護者への返答の仕方等、具体例を示す。あわせて、初任者自身が連絡帳について感じている難しさや、それぞれのクラスで使用している連絡帳の様式について初任者相互に意見交換を行う。

(3) 学級通信(6月14日)

学級通信の基本的な機能や形式と、取り上げる内容や連絡事項の伝え方等の具体例を示す。あわせて、初任者自身が作成した学級通信を持ち寄り、その内容について初任者相互に意見交換を行う。

(4) 学級懇談(7月12日)

学級懇談を行う入学式・始業式に合わせて行う場合の機能や、終業式・修了式に合わせて行う場合の機能と、学級懇談で取り上げる話題や、配布資料の工夫等の具体例を示す。

(5) 個別懇談(8月27日)

個別懇談の基本的な機能と、個別懇談で取り上げる話題や留意すべき事項等の具体例を示す。

(6) まとめ(10月18日)

6回研修してきた内容を踏まえ、実践してきた

よかったことや今後の課題について初任者相互に意見交換を行う。

2) 研修プログラムの効果に関する評価

(1) 時期

10月下旬

(2) 内容

6回の研修修了後に、保護者との連携に関する意識の変化と学んだ内容を明らかにするために、以下に示した項目について自由記述で回答を求めた。

問1:6回の「保護者との連携」に関する研修を行ってきましたが、その中でどのようなことを学ぶことができましたか。

(3) 方法

A県教育委員会が運用する学校間総合ネットのwebアンケートシステムを使用し、初任者6人にアンケートを送付、グループウェア上での回答を依頼した。

(4) 分析方法

直採者と講師経験者との意識の差を把握するため、その回答内容を直採者と講師経験者に分け、質問項目ごとに、最小出現数は語彙数全体の上位30%を目処とし決定し、階層的クラスター分析を行った。クラスター数はクラスター併合水準から判断した。なお、本論文においては、形成されたクラスターで最上位のクラスターをカテゴリー、中位のクラスターをラベル、下位のクラスターをプロパティとし、本文中においては、カテゴリーを【 】、ラベルを《 》、プロパティを< >で示した。解析にはKH Corder 3 (α版)を使用した。

結 果

1 直採者

直採者の回答を最小出現数5にて分析した結果は図1のようになった。

【様子の伝達】、【連携の大切さについての学び】の2カテゴリーが形成された。カテゴリー【連携の

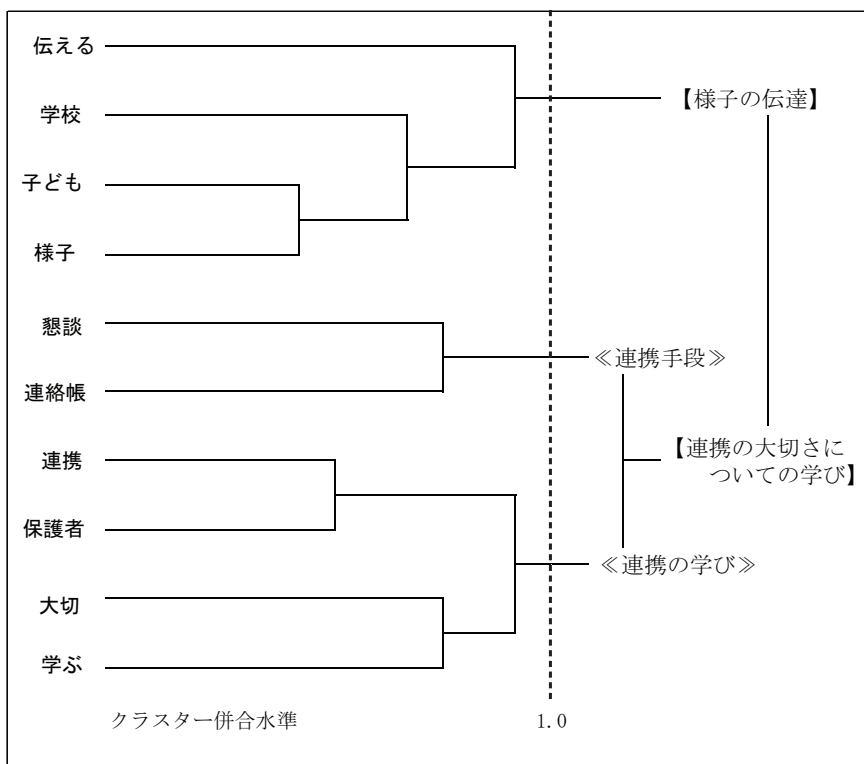


図1 直採者が示した研修後の保護者との連携の捉え

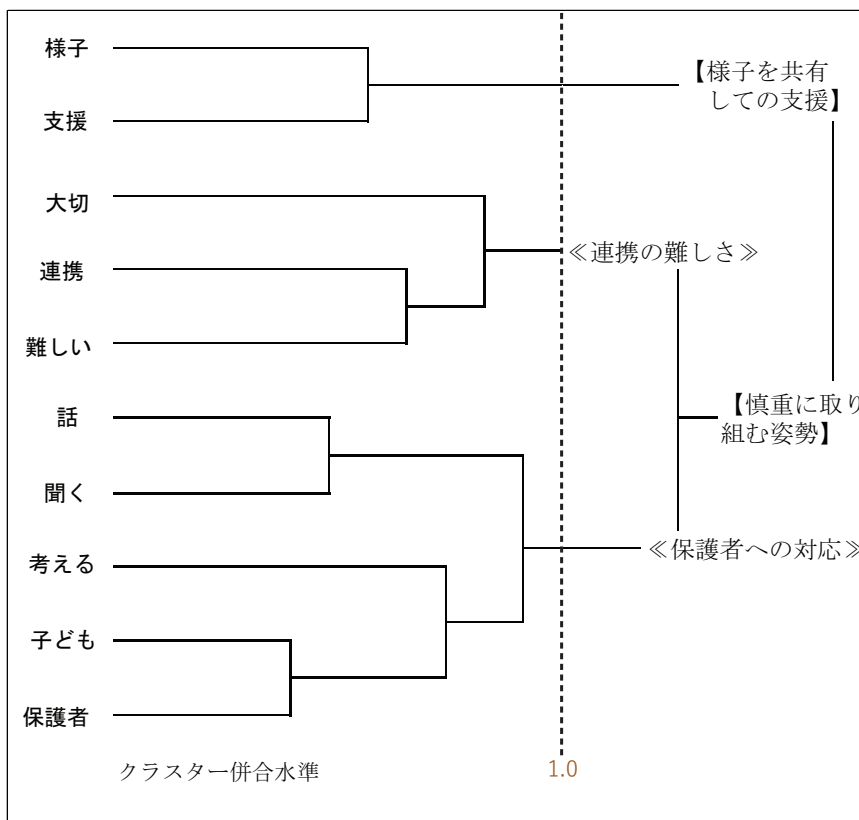


図2 講師経験者が示した研修後の保護者との連携の捉え

大切さについての学び】は《連携手段》《連携の学び》のラベルから構成された。

2 講師経験者

講師経験者の回答を最小出現数 4 にて分析した結果は図2のようになった。

【情報を共有しての支援】、【慎重に取り組む姿勢】の2カテゴリーが形成された。カテゴリー【連携への慎重な姿勢】は《連携の難しさ》《保護者への配慮》の2ラベルで構成された。

考 察

初任者全員に対して同じ研修を行ってきたにもかかわらず、直採者は【様子の伝達】と【連携の大切さについての学び】から、講師経験者は【様子を共有しての支援】と【慎重に取り組む姿勢】から構成されていた。直採者は、6回の研修プログラムを通して【連携の大切さについての学び】を深めることができたが、講師経験者のように【慎重に取り組む姿勢】はあげられなかった。このことは、初任者教諭は保護者との連携の難しさを実感できず、自分の保護者対応に課題があると自覚できていないとされている（東京都教職員研修センター, 2007）ことと重なる。

また、講師経験者は、特別支援学校での勤務経験があるため、保護者との連携に関しても、【様子を共有しての支援】といったように、保護者との連携に関して、直採者よりも深く考えることができていた。しかし、経験があるだけに、講師から教諭へ立場が変わったことで、連携に対する不安も大きい。初任者にとって保護者への対応については、研修や経験を通して学ぶことが重要であり、OJTにおける研修を意図的・計画的に行う必要がある（岐阜県教育委員会, 2016）。

なお、初任者への事後の調査より、直採者、講師経験者どちらからも、行えるとよかった研修に、事例をもとに対応を考えるなどのロールプレイがあげられた。保護者との対応では、担任が前面に出なくてはならない。初任者自身が実践的な研修を必要

としている背景には、2年目からは自身が担任となり、自分が保護者との連携を行っていかねばならないという思いがあると推測される。初任者の段階で、保護者との連携を実践していくには、場面が限られており、日々の授業実践のように積み重ねていくことは難しい。そこで、初任者に対しては、保護者との連携についての研修を行っていくとともに、連絡帳の記入や個別懇談に担任と同席するなどの機会を意図的に設定し、実際の業務を通して学んでいける体制を学校として整えることが必要と考える。

文 献

- 1) 中央教育審議会(1996):21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申).
- 2) 中央教育審議会教育課程部会(2016):特別支援教育部会における議論の取りまとめ.
- 3) 古田康子・坂本 裕・日比 暁(2014):特別支援学校における保護者の意向を踏まえた教育課程編成に関する基礎研究. 岐阜大学教育学部教師教育研究, 10, 163-168.
- 4) 岐阜県教育委員会(2016):総合的な教師力向上のための調査研究事業「初任者研修の抜本的な改革」成果報告書(文部科学省平成27年度委託事業).
- 5) 久保恭子・坂本 裕(2019):特別支援学校(知的障害)小・中学部教員に保護者が求める専門性に関する検討. 発達障害研究, 41, 94-98.
- 6) 文部科学省(2009):特別支援学校学習指導要領解説総則編(幼稚部・小学部・中学部).
- 7) 沖中紀男・坂本 裕・守屋朋伸(2011):特別支援学校に勤務する講師の学校業務活動への意識に関する検討. 岐阜大学教育学部研究報告(人文科学), 60(1), 197-202.
- 8) 坂本 裕・守屋朋伸・沖中紀男(2013):特別支援学校教員の専門性におけるコンセプチュアル・スキルへの関与要因についての探索的研究. 発達障害研究, 35, 161-167.
- 9) 東京都教職員研修センター(2007):初任者教諭育成に関する指導資料.